

(6) 鉄鋼業（鉄素形材製造業を除く）

13 / 12 14 / 13 ◎ 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ ▲ 10%
: 天気図マーク; ○ ● ○ 伸び率 0 ~ 10% ● 伸び率 ▲ 10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

3月現在の需要動向は、普通鋼鋼材受注高は、建設向けで前年同月比で▲7.3%と2か月連続のマイナス。製造業向けは▲3.7%と10か月連続でマイナスとなった。

第1四半期（4月～6月）の需要見通しは、前期比で見ると、内需は建築向けが季節的要因により増加するものの、土木・製造業向けが季節的要因により減少することから、内需全体で減少。輸出は米国向けが通商法201条措置発動の影響を受け減少。このため全体としては▲3.3%の見込み。前年同期比で見ると、輸出が昨年度第3四半期より3期連続で増加するものの、内需は建設部門、製造業部門ともに減少が見込まれることから、全体としては▲1.0%の見込み。

(2) 生産・設備稼働

平成13年度の我が国粗鋼生産量は、1億206万トン、前年比4.5%減となり、平成10年度以来3年ぶりに前年度比減少となった。粗鋼生産の減少要因は、年間を通じた鉄鋼需要の減退により、年後半から在庫調整が強化されたことが挙げられる。

第1四半期（4月～6月）の生産計画で見ると、粗鋼生産は2,568万トン（前期比+2.5%、前年同期比▲2.6%）となっている。これは、大幅な在庫調整を折り込んだ需要見通しの粗鋼生産量を上回るものの、これは主に円安傾向やアジアの景気回復などで輸出量が見通しを上回ったことなどによるもので、国内需要の減退に対応した減産は継続しており、期末に向けて在庫削減は着実に進むと見込まれる。

平成13年度末の普通鋼鋼材の在庫は654万トン、うち国内向け在庫が542万トンとなり、平成12年度末に比べ、大幅に改善した。在庫率も平成13年度末で適正水準である1.1か月を割り込み1.08か月となっている。

生産能力は、製鋼設備能力については、平成13年度は大きな変化はなかった。

(3) 企業収益

高炉6社（連結）決算状況

（単位：億円）

	11年度	12年度	13年度通期決算	14年度見通し
売上高	82,999	87,237	83,926	91,688
経常利益	610	2,815	▲307	2,978

高炉6社の平成13年度決算は、売上高83,926億円、営業利益1,743億円、経常利益▲307億円、当期利益▲2,475億円となった。

経常損益では、新日鉄、川崎製鉄、住友金属以外の各社が赤字計上となり、当期損益では、川崎製鉄以外の各社が軒並み赤字計上となった。

各社とも理由として、高止まりを続ける在庫水準、販売競争の激化等による市況の

下落を挙げ、さらに国内における個人消費の低迷、公共部門支出の縮小やIT関連産業を中心とした民間設備投資の減少、海外では各国経済の減速の影響を一様に挙げている。

(4) 財務

高炉6社（連結ベース）の有利子負債残高は、平成14年3月末現在で約7兆3千億円となり、前期と比べて約4千億円減となっており、有利子負債の削減に努めている。また、各社とも引き続き有利子負債残高の削減を進める方向。

2. 設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

鉄鋼業の設備投資額は、平成3年度(8,031億円61社回答ベース)のピークを境に減少していたが、平成13年度実績見込は3,921億円(12-13共通回答96社ベース)と、平成12年度実績に比べて195億円、5.2%の増加となっている。近年は、財務体質改善を目標として設備投資を圧縮する各社の経営計画及び鋼材の需要動向に基づき、生産能力増強の投資案件が抑えられ、更新・維持・補修に投資が集中している。

(2) 平成14年度の設備投資計画

平成14年度設備投資計画額は、3,152億円と平成13年度実績見込3,864億円と比べて712億円減少を見込んでいる。(13-14共通回答92社ベース)

各社ともIPP投資を含め設備投資はほぼ一段落し、通常のメンテナンスレベルに抑えている。そのため、設備投資は減価償却の範囲内にとどまり、有利子負債の削減に努めている姿勢が浮き彫りになっている。

3. 長期資金調達・運用動向

長期資金調達については、ほとんどの企業がバランスシート改善のため、資金の流動性を高め、長期資金から短期資金へシフトさせている傾向にある。

(グラフ1：設備投資の前年比の推移)

